

機器分析評価センターの一年を振り返って

専任教員 谷村 誠

機器分析評価センター（以下、センターと記します）に着任して3年目になりました。3年目になりますと良い意味でも悪い意味でも「慣れ」てきます。そろそろ刺激（の種）を必要とする時期でもあります。

平成30年度は、フル年度としては平成最後になりますので、区切りの年度でもあります。そこで次世代に繋がる流れを一つ作ること、を密かなテーマとしました。具体的には「機器導入方法の拡大」です。従来、高額な機器の導入は教育研究設備の概算要求申請に頼るところが大きかったのですが、昨今の事情からなかなか申請が通りません。しかし、装置の老朽化は待ってられませんし、研究活動を支援していく上では新しい装置を導入することが必要となります。そのためにはどうすれば良いでしょうか？

今年度、最初に手を付けたのは概算要求申請の充実化です。概算要求での導入は確率が低いかもしれませんが、国立大学としては重要な方法論です。本学の場合、昨年度までは「手を挙げた先生方に（ヒアリングは実施するけど）そのままお願いする」方式を採用していました。この方式は先生方にとっては自由度が高い反面、全学共用設備を備えるべきセンターとしての設備導入の方針が立ちません・・というか、ありません。そこで、センター主導で学内アンケート調査を実施し、需要が多い機器を申請する方法に切り替えました。またアンケート調査の回答内容から導入に積極的に関わって頂けそうな先生に申請代表者となって頂けるように調整（無理なお願い）をしました。この方式は、各先生方の自由度を奪う危険性を孕んでいます。センターへ導入を希望している機器を明確に反映できる点で有益であり、次年度も継続して実施しています。

この方法への切り替えには副産物がありました。申請代表者を調整する過程で色々な先生方と知り合うことが出来ましたが、その中の一人から「こんな機器を学外リユースとして導入したいのだけど、センターに設置できるか？」という相談を受けたのです。学内リユース機器の導入も積極的に取り入れ始めたところだったので、学外からのリユース機器導入の話は願ってもないことでありました。話はトントン拍子で進み、年度末（平成31年1月）に導入できました。

もう一つ手掛けたのはリース機器の導入です。高額装置を購入することは出来ませんが、中古市場に出ている機器（例えば、時限プロジェクトが終了して再利用の可能性を探っている機器）を数年リースの形で導入できないか？というものです。これは着任当初から描いていた構想でありましたが、経費削減（年報22号の巻頭言参照）による費用の確保に加え、既存機器の老朽化が顕著になったために必要に迫られたという事情が後押しし、平成30年8月に導入を実現することが出来ました。

概算要求申請方法の改定やリユース機器導入に加え、リース機器の導入も具現化できたことは、今後のセンター充実化に向けた一つの流れを作れたのではないかと感じています。次年度も「教育研究を高いレベルで支援するセンター」を目指して走って行きたいと考えております。皆様の御指導や御支援を賜りたく、お願いを申し上げます。